

世界経済・金融市場動向（日本）

先月の振り返り

01 日本株式市場

12月の日経平均株価は大幅に下落しました。月前半は米国景気の停滞懸念や米国の利上げペース鈍化観測を受けたドル安円高が嫌気された一方、中国ゼロコロナ政策の緩和が好感されるなど一進一退の展開となりました。その後、日本銀行の金融政策修正が事実上の緩和縮小に向けた動きと解釈され、円高が進行した影響から下落しました。

02 日本債券市場

12月の日本長期金利は大幅上昇(価格は下落)しました。上旬から中旬にかけては日本銀行による指値オペを背景に0.25%付近で推移していました。その後、20日の日本銀行政策決定会合においてイールドカーブコントロールの変動許容幅を±0.25%から±0.50%まで拡大した影響で金利は大幅に上昇しました。

経済金融環境

01 日本経済環境

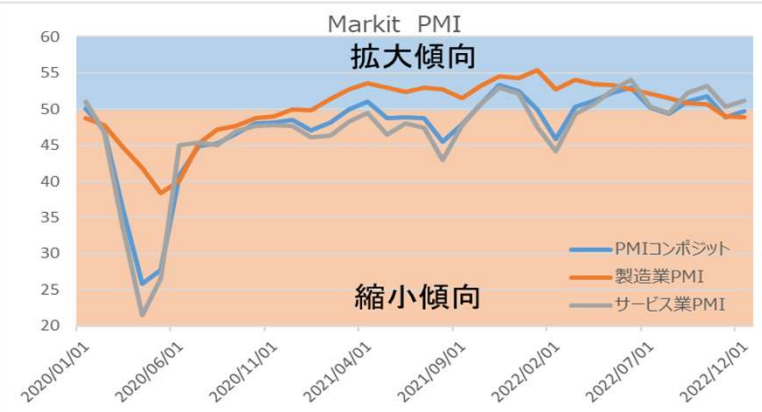
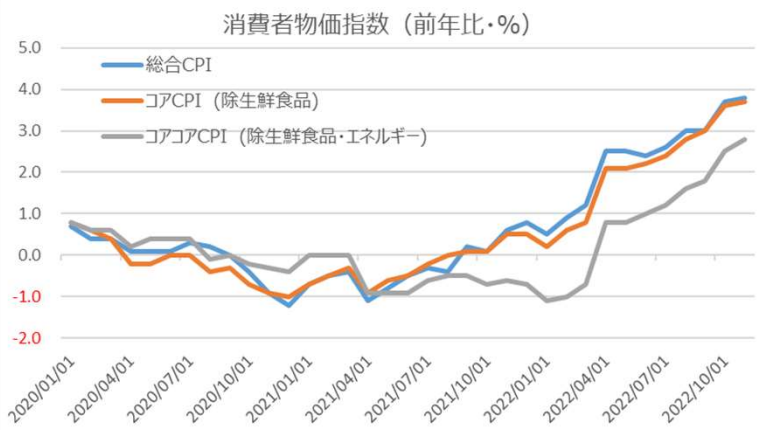
11月の全国消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合、コアCPI）は、前年比3.7%上昇と食料品を中心に40年11カ月ぶりの高い伸び率となりました。企業センチメントは、ここもと製造業を中心に下落傾向が継続しています。製造業とサービス業を総合したコンポジットPMIは好不況の分かれ目である50に位置しており、企業の景況感は悪化懸念が強まっております。

今後の見通し

01 日本株式市場

日本銀行が金融緩和政策維持の姿勢であることや底堅い経済成長を背景に株価の下支えが期待されます。しかし、グローバル景気の後退懸念や米国利上げペースの鈍化観測に伴う円高進行が嫌気され、一進一退の動きになると見込まれます。

また、日本でも賃金・物価動向から持続的なインフレが警戒される場合には、日本銀行の金融政策転換の思惑、それに伴う円高進行から株価には下押し圧力がかかると想定します。



(注) データ期間：2020/1/1～2022/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 日本債券市場

金融市場では日本銀行の新総裁人事への注目が高まっていますが、当面は金融緩和政策を維持する意向を示していることから、指値オペ等の活用により長期金利はイールドカーブコントロールの上限である0.50%程度での推移が続くと見込まれます。

ただし、グローバル景気の深い悪化懸念から海外金利が大きく低下する局面では、日本でも同様に金利は低下すると想定します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

12月のS&P500指数は大幅下落しました。上旬は米雇用統計の強い結果を受けてFRBによる更なる金融引き締めが警戒されたことから株価は下落しました。中旬にはCPIからインフレの鈍化が確認され株価が反発する場面もありましたが、下旬は12月FOMCで利上げペースは鈍化する一方、金融引き締め長期化や経済成長率の鈍化が示されたことを受けて株価は大幅に下落しました。

02 米国債券市場

12月の米国長期金利は大幅上昇(価格は下落)しました。月前半はFRBの金融引き締めの長期化によって米国景気が停滞するとの見方から金利は小幅な動きとなりました。その後、ECBメンバーの相次ぐタカ派姿勢や日本銀行の金融政策修正からグローバルに金利が上昇したこと、FRBが注目する物価指標であるPCEコアデフレーターが市場予想を上回ったこと等の影響で債券金利は上昇しました。

経済金融環境

01 米国経済環境

11月の米国消費者物価指数は前年比7.1%上昇と2021年12月以降で最小の伸び幅となり、インフレのピークアウトが示唆されました。

米国における失業率は3.7%と米国労働市場は底堅さを維持しており、賃金インフレに対する懸念が依然として強い状態が継続しています。

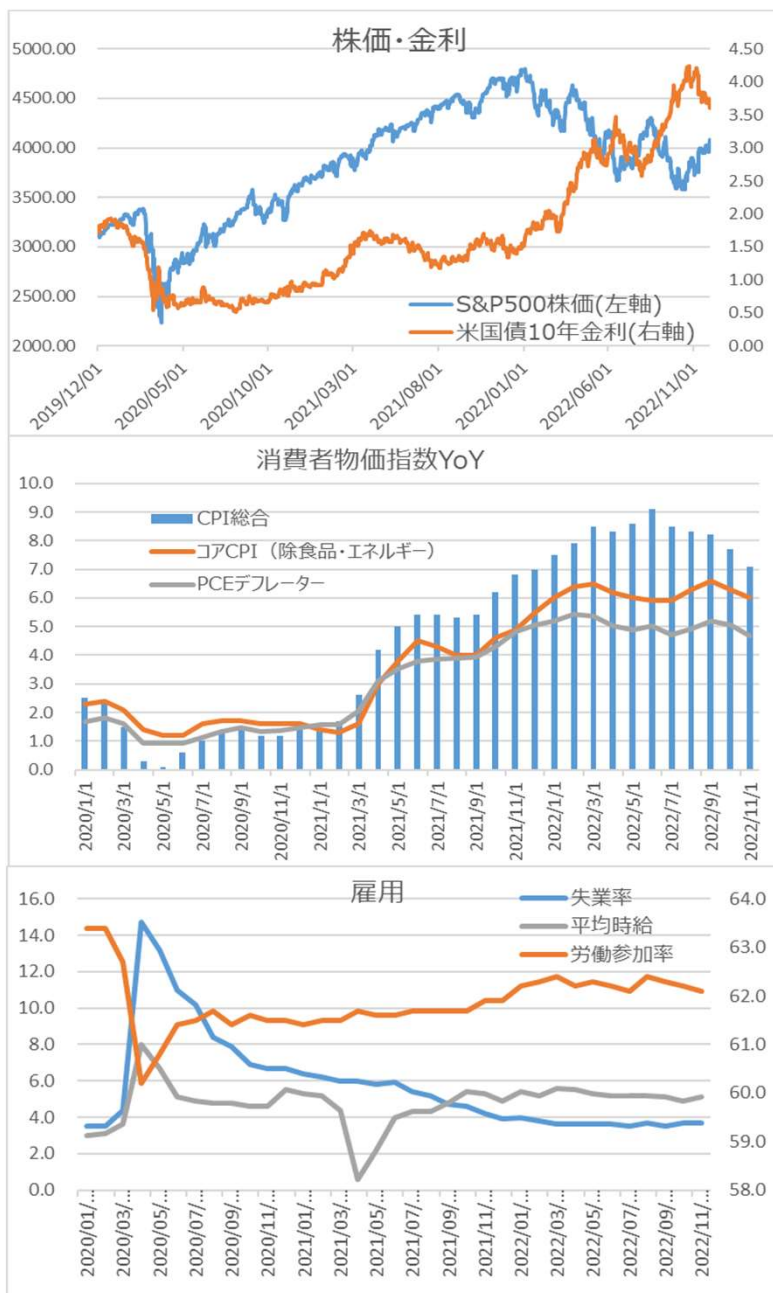
今後の見通し

01 米国株式市場

インフレの鈍化や米国景気の後退が意識され、FRBの金融政策転換の思惑から短期的な株価上昇の可能性はあるものの、インフレ抑制のためFRBによるタカ派姿勢は継続されると考えられるため、株価は一進一退の展開を見込みます。

一方で、労働市場が堅調さを保ったままインフレが鈍化した場合や底堅い企業決算が確認される場合には米国経済のソフトランディング期待から株価が上昇する可能性もあります。

■当資料は、情報提供を目的として、FDアドバイザリーが作成したものです。特定の運用商品等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料にもとづいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信憑性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。



(注) データ期間：2020/1/1～2022/12/31
(出所) Bloombergのデータを基にFDA作成

02 米国債券市場

インフレ鈍化期待による金利低下圧力はあるものの、FRBが示す政策金利見通しにおいてターミナル金利は5%超程度ということが表明されているため、米国長期金利は4%を挟んだレンジでの動きになると考えます。

他方で、これまでの金融引き締めによる累積的影響が顕在化し急速にインフレの沈静化や雇用環境の悪化がみられた場合には早期の利下げ思惑や米国景気の後退への警戒感から金利が急低下する可能性もあって想定します。